

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年9月14日～9月18日)

Trust must be earned



“FRBによる9月の利上げは、主として予防的かつ信認維持のための措置でした。地政学的情勢を巡る強い不透明感や債券市場からの厳しい目は、今後の政策決定に影響を与える可能性があります。”

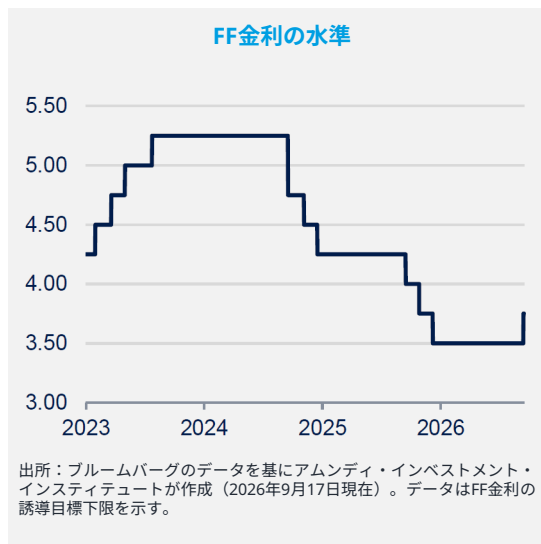
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

FRBが政策金利を引き上げ

FRBが2023年以来となる利上げを実施し、政策金利の誘導目標を3.75～4.00%に引き上げました。今回の決定は全会一致でした。

声明では、経済は堅調であり、地政学的な不透明感が高いなかでも内需は底堅いと評価された一方、インフレ率は引き続き高い水準にあるとされました。

米国債券市場では、短期債の利回りが上昇した一方、長期債の利回りは原油価格の下落を背景に低下するなど、年限ごとに動きが分かれました。



米連邦公開市場委員会（FOMC）が0.25%の利上げを実施しました。委員会は今回の措置について、インフレ率をより早期に目標の2%に戻すためとしました。米連邦準備制度理事会（FRB）の金利見通しは上方修正され、2026年末までにあと1回の利上げを行い、2027年は金利を据え置くとの想定が示されました。ウォーシュ議長は短時間の記者会見で、物価安定がFRBの最優先課題であることを改めて強調しました。また、マクロ環境を踏まえると、金融環境は引き締めのとは言い難いとしたうえで、緩和的な状況を一部取り除いたと述べました。市場はこれを受けて金利見通しを引き上げ、今後1年で4回の利上げを織り込みました。FRBと市場とで見通しが割れているのは、不安定な動きが続くエネルギー価格や堅調な内需を背景に、インフレ圧力が根強く残るとの懸念があるためです。当社では、インフレが短期間で十分に鈍化する可能性は低く、FRBが数ヵ月以内に追加の利上げを行う公算が大きいとみています。ただし、引き締めのパースと規模は、今後のインフレの動向に左右されることになるでしょう。

この日
に注目



9月22日

ユーロ圏消費者信頼感、
米国ADP民間雇用者数、
韓国消費者信頼感

9月23日

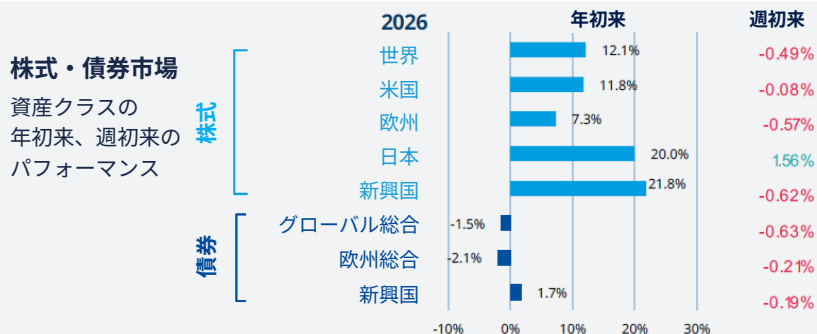
インドPMI、ユーロ圏
PMI、英国PMI、米国
PMI

9月25日

米国耐久財受注、ミシ
ガン大学消費者信頼感

今週の市場動向

グローバル株式市場は、大手テクノロジー企業が人工知能（AI）モデルの開発を遅らせるべきと呼びかけたことが重荷となり、軟調な滑り出しとなりましたが、その後はFRBの会合と原油価格の下落を受けて持ち直しました。国債市場では、各国中央銀行の会合を受けて短期債の利回りが上昇しました。米ドルは幅広い通貨に対して上昇し、ユーロや日本円には下押し圧力がかけられました。原油価格は下落し、それまでの下げ幅を一段と拡大しました。



出所：ブルームバーグ（2026年9月18日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.75 ▲	5.00 ▲
ドイツ	3.28 ▲	3.52 ▲
フランス	3.55 ▲	4.56 ▲
イタリア	3.51 ▲	4.43 ▲
英国	4.84 ▲	5.29 ▼
日本	1.85 ▲	2.97 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年9月18日現在）。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル						
4378.63	100.30	1.15	156.88	1.34	6.70	2.62	4.08
+0.68%	+0.2%	-0.97%	+2.13%	-10%	-0.2%		

出所：ブルームバーグ（2026年9月18日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米消費者は支出を続ける

8月の米国の小売売上高は急回復し、予想を大幅に上回りました。売上高は電子機器から飲食店まで幅広い分野で増加しており、借入コストの上昇や燃料価格の高止まりにもかかわらず、個人消費は底堅さを維持していることが示されました。一方で、週次の新規失業保険申請件数は1960年代末以降で屈指の低水準に低下しており、労働市場の底堅さが改めて示されました。今回のデータからは、経済が依然として堅調であることがうかがえます。

欧州



英中銀は金利据え置きも、インフレ定着に懸念の声

イングランド銀行（BOE、英中銀）は予想通り、政策金利を3.75%に据え置きましたが、委員3人が即時利上げを主張しました。同委員らは、エネルギー価格の高騰が長引けば、賃金や生活費にも影響が及ぶ可能性があるとの懸念を示しました。BOEはまた超長期国債の売却計画を撤回し、それにより英国債券市場への圧力が和らぎました。

アジア



日銀が追加利上げ実施も、意見が割れる

日銀は予想通り、政策金利を0.25%引き上げ、1.25%としましたが、委員2人が反対票を投じ、追加利上げに懸念を表明しました。今回の決定は、日銀がインフレの定着を防ぐため、7月末に金融政策の枠組みを段階的なものから、より積極的なものに変更したという当社の見方を裏付けるものです。当社では、日銀が四半期ごとに利上げを実施し、2027年半ばまでに政策金利を2%に引き上げるとみています。10月に利上げが実施される可能性は依然として低いものの、インフレ率が2%で持続的に安定するには時間がかかると植田総裁が繰り返し述べていることから、次回の利上げは12月に実施されるとみています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **18 September 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **18 September 2026**

Doc ID: **5939709**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5961414)